

【博士論文要約】

精神障害者家族への心理教育プログラムの実装を促進するコンサルテーションのあり方 ～実施スタッフのコンピテンス向上とチーム作りを支える有効な実装戦略の検討～

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程

仁科 雄介

序章

序章では、本研究の背景を概観し、本研究の目的と意義を述べた。

統合失調症をはじめとする精神障害者（以下、本人）は、療養生活が長期化することやスティグマなどの特殊性から、本人を支える家族（以下、家族）の心理社会的負担は重いことが知られている。多くの家族は本人にとって最も身近な存在として、日常的に本人をサポートする「援助者としての家族」の機能を有している一方で、家族自身も自らの生活を営み、その生活を享受する「生活者としての家族」としての側面も持っている。家族に対する支援においては、日常的な支援を提供している「援助者としての家族」の機能の向上を図るとともに、障害のある本人との間で様々なことに悩み、対応に苦慮し、日常的にストレスを受けている「生活者としての家族」への支援もバランスよく提供されることが重要となる。

家族に対する支援において重要な位置づけとなっている支援プログラムとして、「家族心理教育（Family Psycho-Education）」がある。家族心理教育は、脱施設化の流れの中で、精神疾患の再発・精神疾患を理由とする再入院の防止を実現するために開発され、精神障害についての明快で正確な情報を、問題解決技能等を増加させるためのトレーニングと共に提供することで、本人の予後の改善や家族の負担軽減を目指すとされている。家族心理教育は多くの無作為化比較試験によって本人の再発率の低下や、家族の負担感の軽減への効果が検証されている、科学的根拠に基づく実践（Evidence-Based Practices; 以下、EBP）であり、広く社会に普及し、臨床現場に実装されることが求められる。

一方で、家族心理教育の実施率は国内外を通して低く、社会に広く普及し、臨床現場に実装されているとは言い難い。このように臨床現場への実装の課題は、家族心理教育に限らず、多くの EBP プログラムにおいても生じている。近年、このような実装の課題に対し、戦略的な実装を進めるために、実装の促進要因や障壁要因を特定し、具体的な実装に向けた戦略について科学的に探究する実装科学（Implementation Science）が注目され、発展している。実装科学の研究においては、実装を進める理論や枠組みが提示されており、また戦略的な実装の取り組みに対する成果を評価するためのフレームワークが示されている。

家族心理教育における実装科学の研究は、効果モデルを位置づけ、実装のためのガイドラインやツールキットの開発がなされ、その効果検証が行われている。本邦においては、家族心理教育の実装のためのガイドライン・ツールキットを有効に活用する支援方法として、「心理教育普及コンサルテーション」というコンサルテーションの枠組みは示されているものの、臨床現場への実装の成果については具体的な検証は行われていない。また、「心理教育普及コンサルテーション」は実践の枠組みは示しているものの、具体的なコンサルテーション場面での援助内容、手続き、ガイドラインは示されていない。

そこで本研究では、家族心理教育の実装の促進を目指す、コンサルテーションの効果を実施スタッフの知識やスキル、認識といったコンピテンスの向上と、実装を支えるチーム作りの観点から検証し、効果検証の結果を踏まえ、実装を促進する有効なコンサルテーションの指針、具体的な手続きを示すガイドラインを構築することを目的とした。

第一章 家族心理教育の機関における実装のための理論研究

第一章では、先行研究から家族心理教育の実装の課題とその課題を改善するための戦略について整理を行った。結果、国内外で事情が異なるが、家族心理教育の実装の課題、戦略において中心となるのは臨床家・管理者レベルでの取り組みであることが明らかになった。またその焦点は、スタッフの認識や知識、技術、モチベーション等の「個人レベル」のもの、他業務との調整や財源の裏付け、組織内でのコンセンサス形成等の「組織レベル」のもの、トレーニングといった双方が絡み合っている「実装支援レベル」のものといった、3つのレベルに整理された。またこれら3つのレベルを包括する戦略として、コンサルテーションが有効であることが示唆された。また、家族心理教育の実装を促進するコンサルテーションの援助要素を検討し、【コンサルテーションの枠組み作り】、【コンサルティのアセスメント】、【実装に向けたプランニングとモニタリング】、【組織作りのための支援】、【スタッフのコンピテンス向上のための支援】、【効果的なプログラム実施のための支援】、【評価の実施と活用】の7つの領域に整理され、本研究ではこれらを家族心理教育実装コンサルテーションガイドライン・プロトタイプ（以下、プロトタイプ）として位置づけた。

第二章 「心理教育普及コンサルテーション」の実施スタッフ、実施チームへの効果検証

第二章では、本邦における家族心理教育の実装支援法である「心理教育普及コンサルテーション」の枠組みに沿ったコンサルテーションを受けたコンサルティ機関およびコンサルティ機関の実施スタッフへの質問紙調査および踏査調査による前後比較試験による、「心理教育普及コンサルテーション」がもたらす実装への成果の検証を行った。結果、主に実装の成果の評価を行う「実装アウトカム指標」においては、家族心理教育に関する知識・態度の向上 ($p<.05$) が見られ、「心理教育普及コンサルテーション」は実装の促進に一定の効果があるものと考えられた。また、同じく「実装アウトカム指標」に位置付く、イノベーションを進める組織風土についても、実装の初期段階にある機関においては、顕著に向上 ($p<.05$) していることが明らかになり、実装の段階によってもたらされる効果が異なることが示唆された。実装の段階による傾向の違いだけでなく、心理教育普及ガイドラインフィデリティ尺度（機関において家族心理教育を通常サービスとして実装するために必要な活動の実施度を捉える尺度）の変化率が小さい機関においては、実装を促進するための戦略の取り組みのより直接的な成果を評価する「実装戦略指標」に位置付く、評価に関する知識・態度の顕著な向上 ($p<.05$) が見られた。このことから機関としての実装の取り組みが頭打ちの状態になっている場合に、評価活動が次の取り組みへの光明となる可能性が示唆された。

第三章 「心理教育普及コンサルテーション」コンサルタントの取り組みに関する調査

第三章では、「心理教育普及コンサルテーション」の枠組みに沿ったコンサルテーションを実施したコンサルタントへのインタビュー調査から、家族心理教育の実装を促進するコ

ンサルテーションにおいて求められる援助要素の検討を行った。結果、第一章において構築された、プロトタイプで整理された7領域に位置付く形で、32の援助要素が抽出された。プロトタイプにおいて示された要素を補強する要素、示されていない要素がそれぞれ抽出された。抽出された要素の特徴は、コンサルタントの家族心理教育に関する経験に基づく助言を提供すると同時に、実践家同士のピア（仲間）機能を活用しながらコンサルティのモチベーションへのアプローチしていた点にある。また、研修会等を開催する実践家ネットワークを活用し、ンサルテーションの局面以外でも実施スタッフとの関係作りを行っていた。またコンサルタントは、コンサルティ機関全体、実施チーム、施設内リーダーを含む実施スタッフといった様々なレベルに対して介入を行っていた。さらにンサルテーションのあらゆる局面において、コンサルタントが正しい答えを持って指導するというスタンスではなく、コンサルティ機関の文脈、実施チーム、実施スタッフの思いに重点を置いたンサルテーションが展開されていた。

第四章 「心理教育普及ンサルテーション」のケーススタディ

第四章では、「心理教育普及ンサルテーション」の枠組みに沿ったンサルテーションを受けた、コンサルティ機関ごとの家族心理教育の実装の取り組みの変化や、実施スタッフの変化、コンサルタントによる主観的な評価からンサルテーションの効果について、質問紙調査および踏査調査、インタビュー調査の結果を踏まえて検討した。結果、内容、程度に違いはあるものの、家族心理教育の実装において何らかの成果が得られていたことが明らかになった。特に、実装の初期段階にあるコンサルティ機関に関しては、ンサルテーションとしてコンサルティ機関や実施チームのコンセンサス形成のための取り組みが行われている傾向にあり、具体的には実施チームや、実施スタッフとの個別での面談や方針を共有するようフィードバックが行われていた。このような取り組みが行われている機関においては、イノベーションを進める組織風土について顕著な向上が見られた。また、実装の中期段階以降にあるコンサルティ機関のテーマとして、施設内リーダーの交代といった世代交代への対応が特徴として見られた。コンサルティ機関における家族心理教育の実装にあたる新たなリーダーシップの養成、モチベーションの維持、世代交代に耐えうる組織作りがンサルテーションにおいて意識して取り組まれていた。この点については、質問紙調査や踏査調査を通じた成果として明確には確認できないが、インタビュー調査から得られた主観的な効果として確認された。実施スタッフのコンピテンス向上は、ほぼすべてのコンサルティ機関においてニーズとなっており、コンサルタントが講師となる勉強会や研修、実践家ネットワークを活用したスキル向上の取り組み、プログラムの観察によるスーパービジョン等を通して、向上が図られていた。これらから、心理教育普及ンサルテーションが、家族心理教育の実装において課題となっている「個人レベル」、「組織レベル」、「実装支援レベル」のそれぞれに対応することが可能であることが示唆された。

第五章 総合考察

第五章の総合考察では、まず第二章から第四章において行った「心理教育普及ンサルテーション」の枠組みを用いたンサルテーションの効果について考察を行った。本研究においては、コンサルティ機関に対する効果、実施チームに対する効果、実施スタッフに対する

効果と3つの視点から効果を見ることができた。コンサルティ機関への効果として、家族心理教育の実装に向けた戦略の実施状況が改善したことや、コンサルティ機関の実施スタッフ以外のスタッフへの波及的な影響が挙げられる。実施チームへの効果として、実施チームメンバーが共通のビジョンを持ち、同じ方向を向いて家族心理教育の実装に向かっていることが挙げられる。実施スタッフへの効果として、家族心理教育に関する知識や態度、特に自信を持って家族心理教育に取り組むことができるようになったというコンピテンスの向上が挙げられる。また、理論研究および実証研究の成果を踏まえて、「家族心理教育実装コンサルテーションガイドライン（以下、本ガイドライン）」の構築を行った。本ガイドラインは、プロトタイプにおいて示された7領域を支持しつつ、次の25カテゴリの援助要素が抽出、整理された。【A領域 コンサルテーションの枠組み作り】では、[コンサルティとの関係作り][ストレングス志向の関わり][やる気を失わないための関わり][コンサルタンの立場の共有][コンサルタントの経験の共有][コンサルティとの共通言語][課題に対するツールキットの活用][地域ネットワークの活用]の8カテゴリが整理された。【B領域 コンサルティのアセスメント】では、[コンサルティの実装へのニーズアセスメント][実施チームの実装へのニーズアセスメント]の2カテゴリが整理された。【C領域 実装に向けたプランニングとモニタリング】では、[実装に向けたプラン作成のための支援][実装の取り組み状況のモニタリング]の2カテゴリが整理された。【D領域 組織作りのための支援】では、[組織における実装に向けた支援][実装に向けたコンセンサス形成の支援][コンサルティ機関内の理解や協力の促進の支援]の3カテゴリが整理された。【E領域 スタッフのコンピテンス向上のための支援】では、[家族心理教育の知識・スキル向上のための情報提供][家族心理教育に関する研修会、勉強会の実施][プログラムにおいて成功体験を持ってもらう][コーチングスキル向上のための支援][コンサルタントの所属機関の活用]の5カテゴリが整理された。【F領域 効果的なプログラム実施のための支援】では、[家族のニーズアセスメントの支援][家族心理教育プログラムのスーパービジョン]の2カテゴリが整理された。【G領域 評価の実施と活用】では、[コンサルタントによる評価の実施][コンサルティによる評価の支援][評価結果の理解、活用のための支援（フィードバック）]の3カテゴリが整理された。

本ガイドラインは、家族心理教育における実装の課題、戦略の焦点となる「個人レベル」「組織レベル」「実装支援レベル」の3つのレベルをカバーするものであり、同時にコンサルティ機関、実施チーム、実施スタッフという複数のステークホルダーを包括的に支援する実装戦略のパッケージとしての機能を持つと考える。また、本ガイドラインの特徴として、実践家同士のピア機能や実践家ネットワークの活用が挙げられた。これらの特徴を有効に機能させる方策として、家族心理教育に関する基本的な知識・技術の習得を目指す研修会等、地域単位で実施されるグループトレーニングの機会と一連となつて、コンサルテーションが提供されることが有益であることが示唆された。また、本ガイドラインは家族心理教育の実装の促進を目的としているが、構築された7領域を含む多くの点において、実装に課題を抱える他のプログラムへの適用可能性が示唆された。